

2020年3月期 第2四半期 決算説明会



サンケン電気株式会社

2019年11月6日

第1部 業績説明

- 19年度 上期業績
- 19年度 通期業績予想

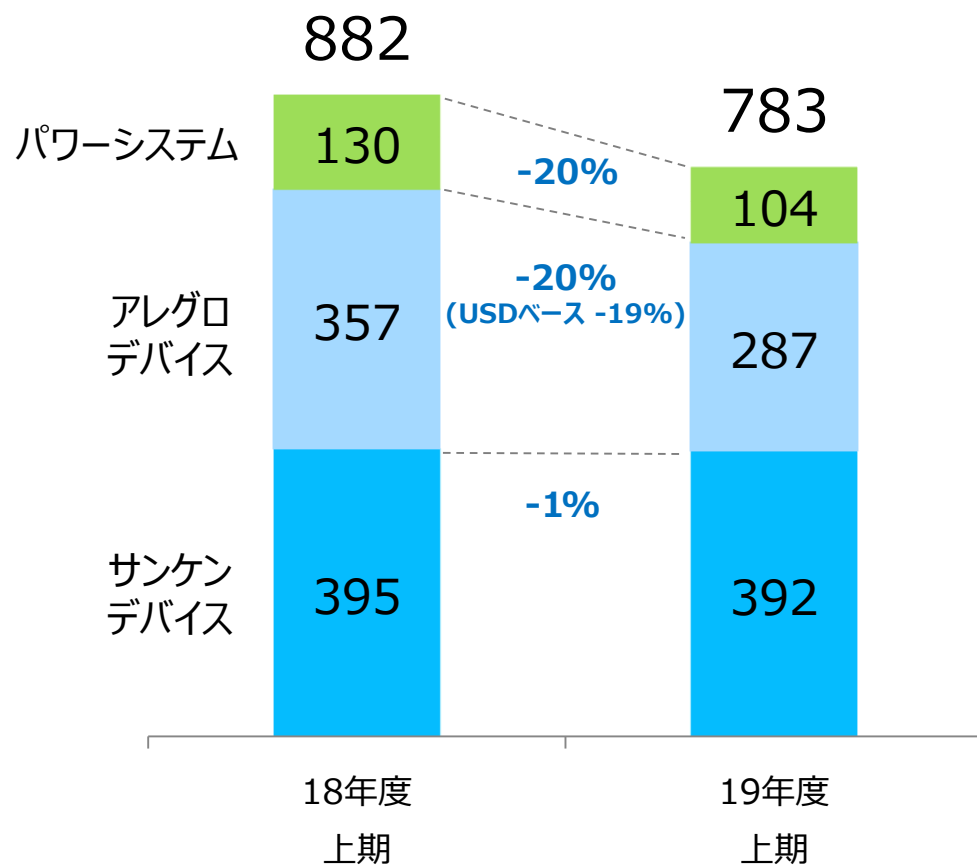
第2部 収益改善に向けた戦略的方針

上期業績

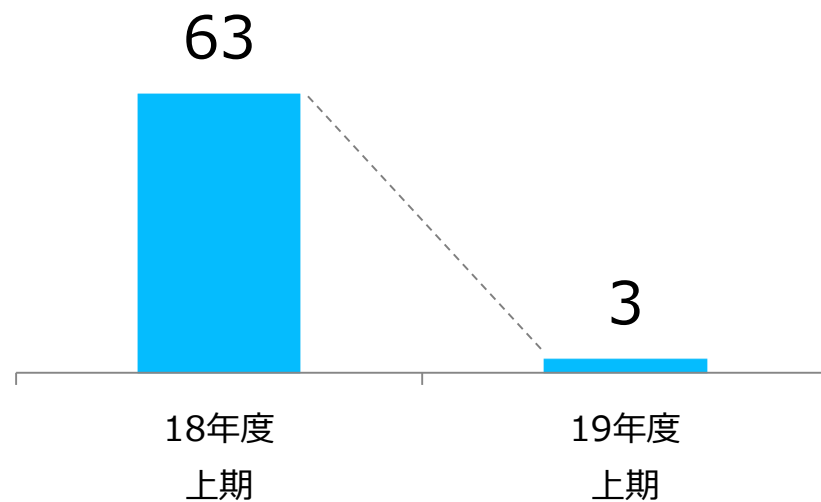
2019年度 上期 連結業績 サマリー

・アレグロの車載向けの減速および工場稼働減により減収減益

■ 売上 (億円)



■ 営業利益 (億円)



・為替レート (上期) : 18年度 110.27円/US\$ 19年度 108.61円/US\$

2019年度 上期 連結業績

(億円)

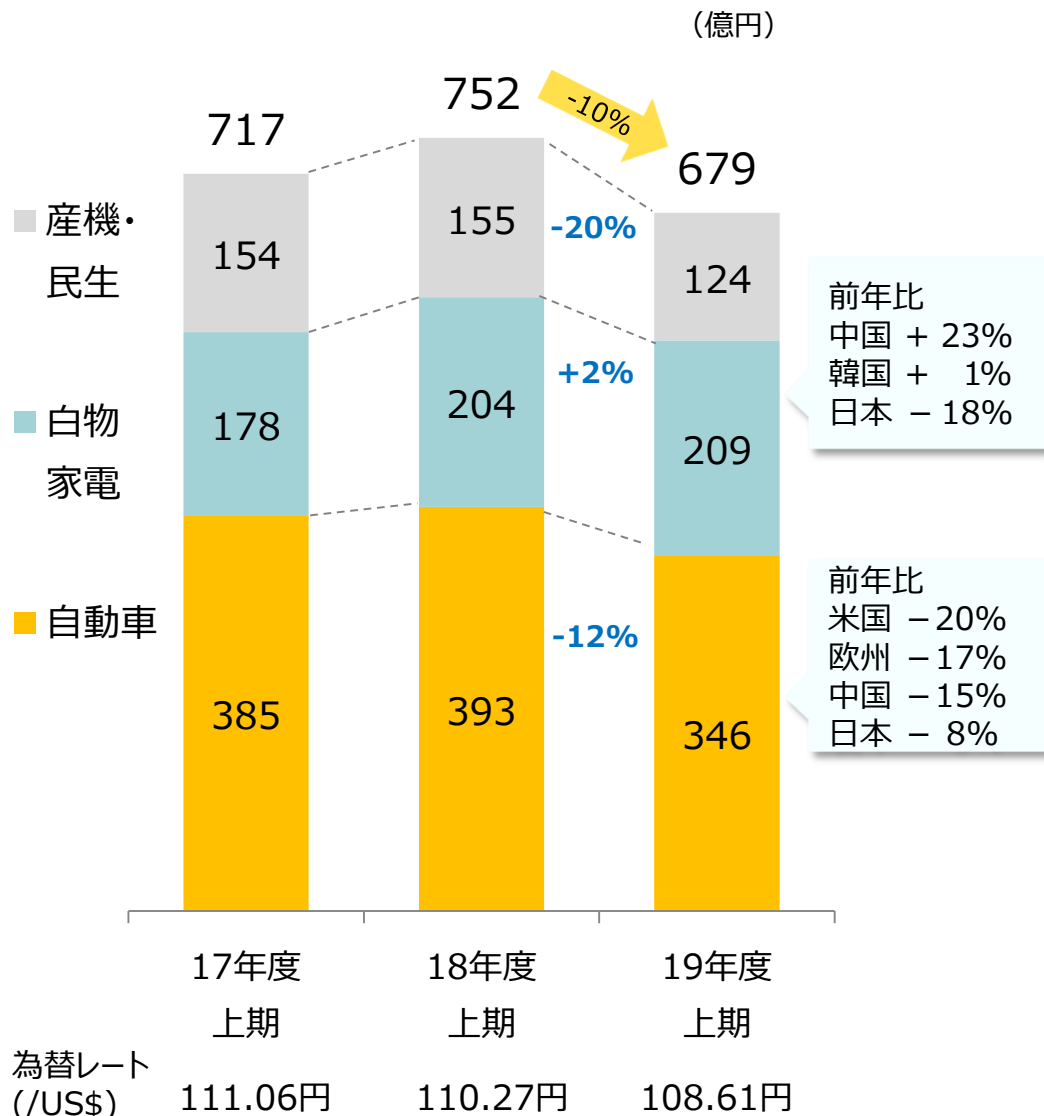
	18年度	19年度			前年 同期比 (%)	19年8月 公表値	達成率 (%)
	上期	1Q	2Q	上期			
売上高	882	378	405	783	-11.2	804	97.4
デバイス	752	336	343	679	-9.7	701	96.9
パワーシステム	130	42	62	104	-20.0	103	101.0
営業利益	63	-7	10	3	-	0	-
経常利益	53	-11	4	-7	-	-7	-
当期純利益	22	-21	-21	-42	-	-28	-

為替レート（上期）：18年度 110.27円/US\$ 19年度 108.61円/US\$

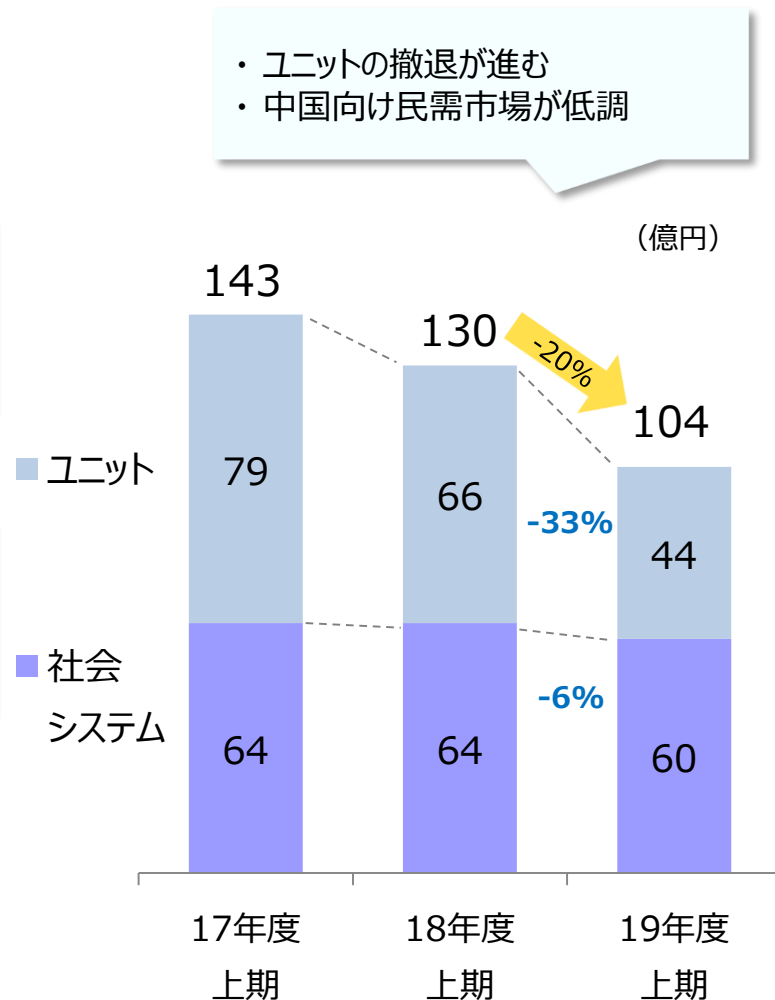
前期比率は本表に示した億円単位の数値から算出

市場別 上期連結売上高推移

■ デバイス

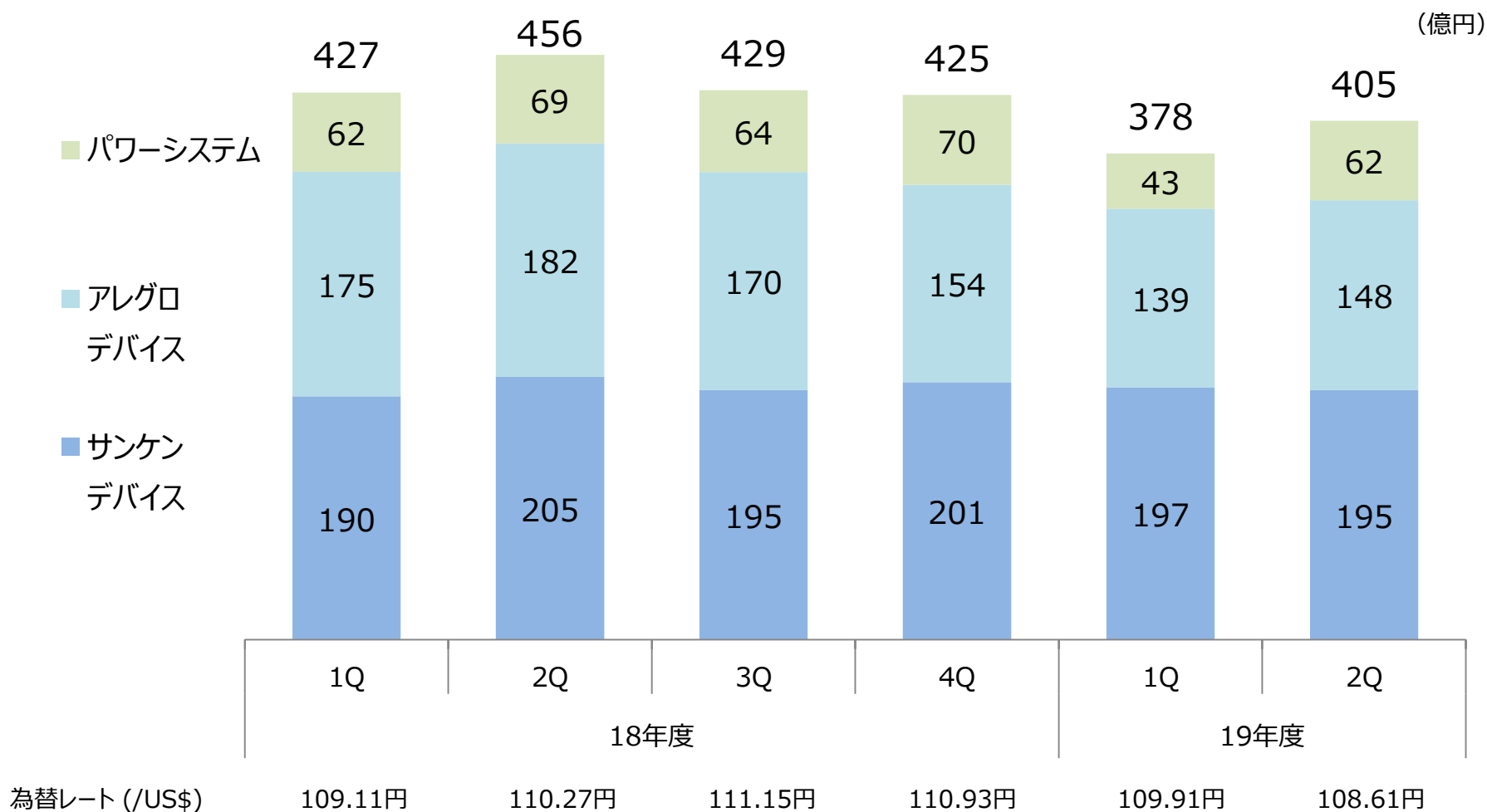


■ パワーシステム



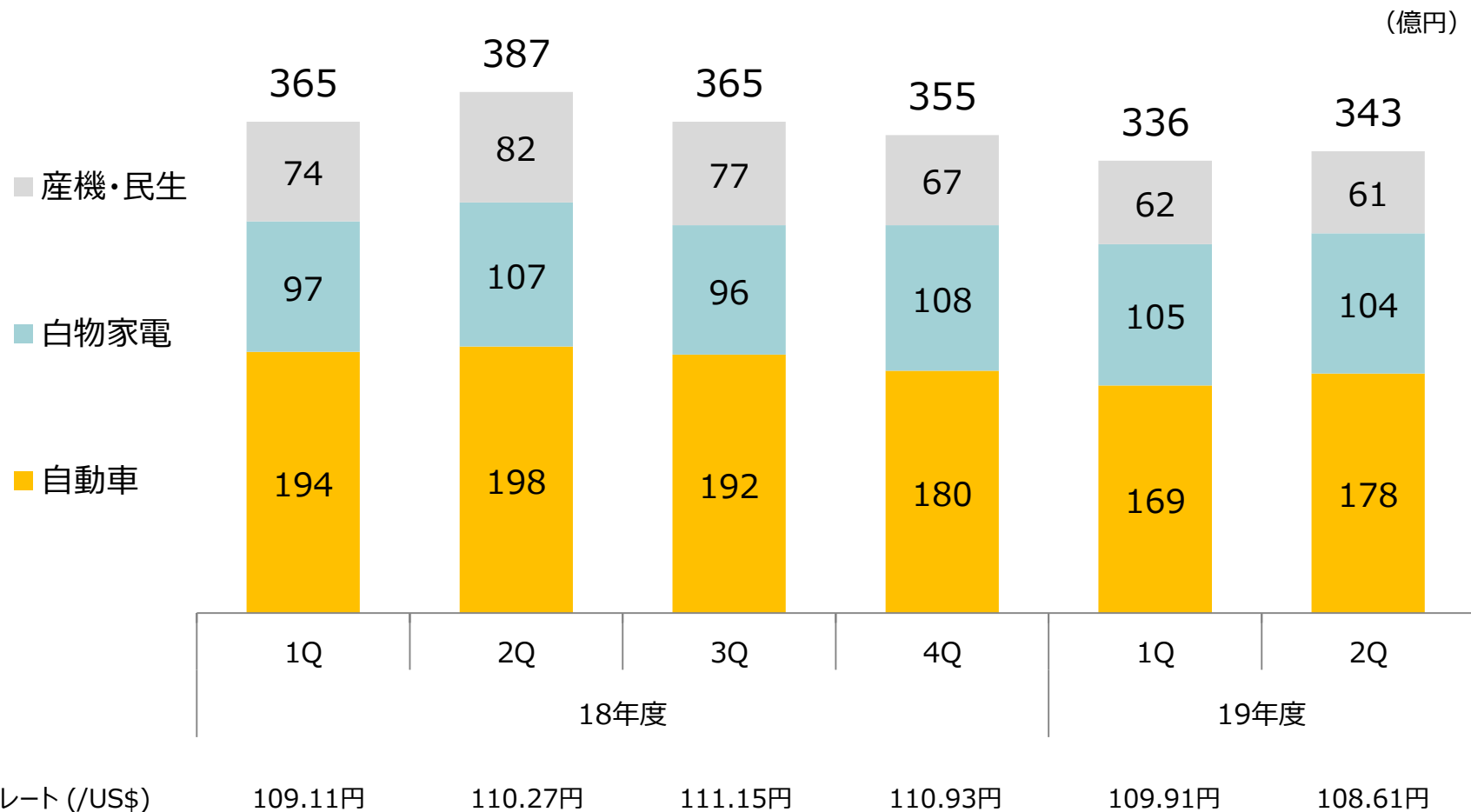
製品別 連結売上高 四半期推移

- ・アレグロデバイスは1Qで大きく落ち込み、2Qで下げ止まったが、回復に力強さは無い
- ・サンケンデバイスは、為替を考慮すると、ほぼ前年同期並みを確保した



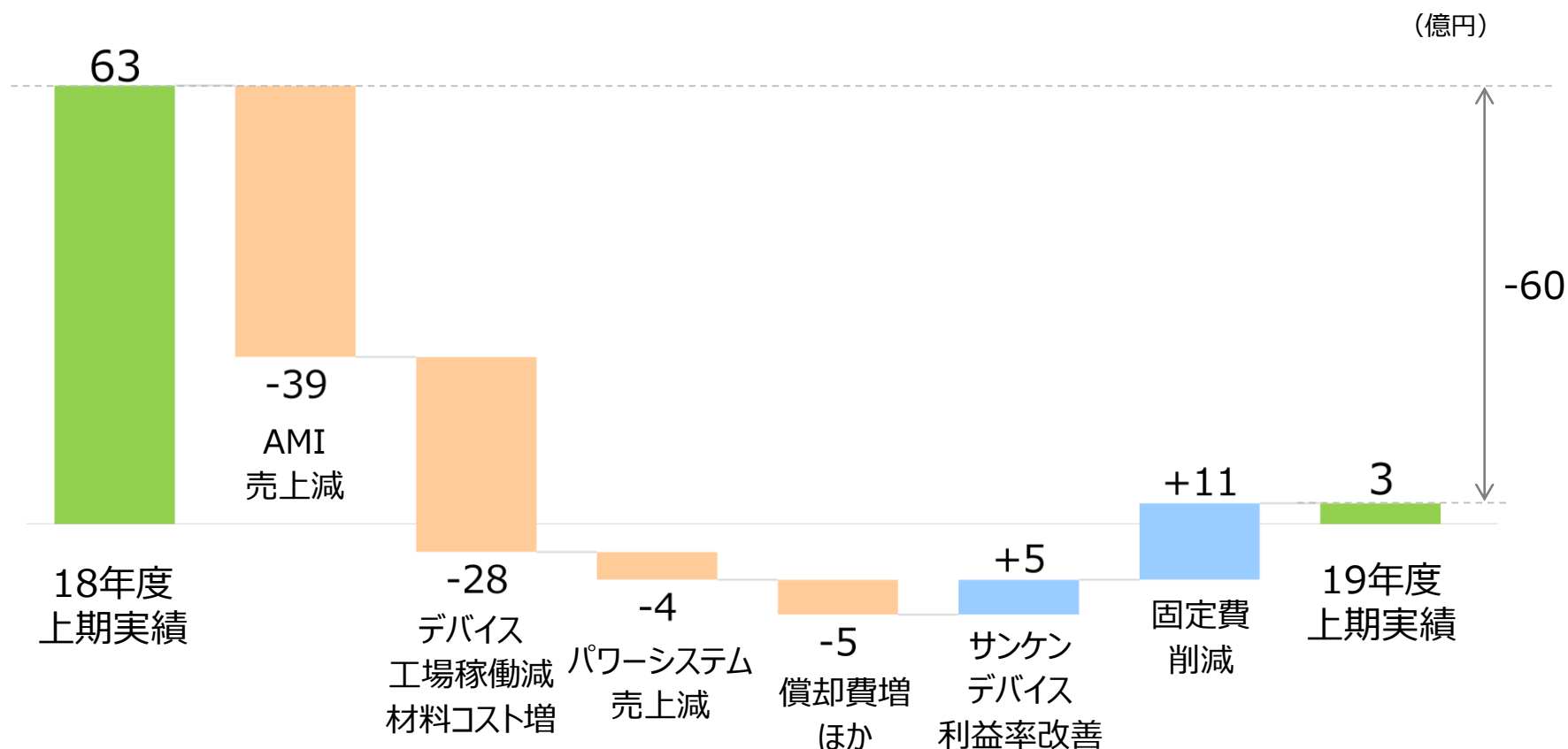
■ デバイス 市場別 連結売上高 四半期推移

- ・車載は前年4Q並みに戻ったが、今後の需給動向を注視していく
- ・白物は、一部メーカーでの在庫調整を中国メーカー向けの伸びで補った



2019年度 上期 営業利益 前期比較

- AMIの車載向けを中心とした売上減、
およびそれに起因する工場稼働減で利益が減少



※AMI: アレグロ マイクロシステムズ インク (アレグロ マイクロシステムズ LLC (AML)とポーラー セミコンダクターLLC (PSL)を有する統括会社)

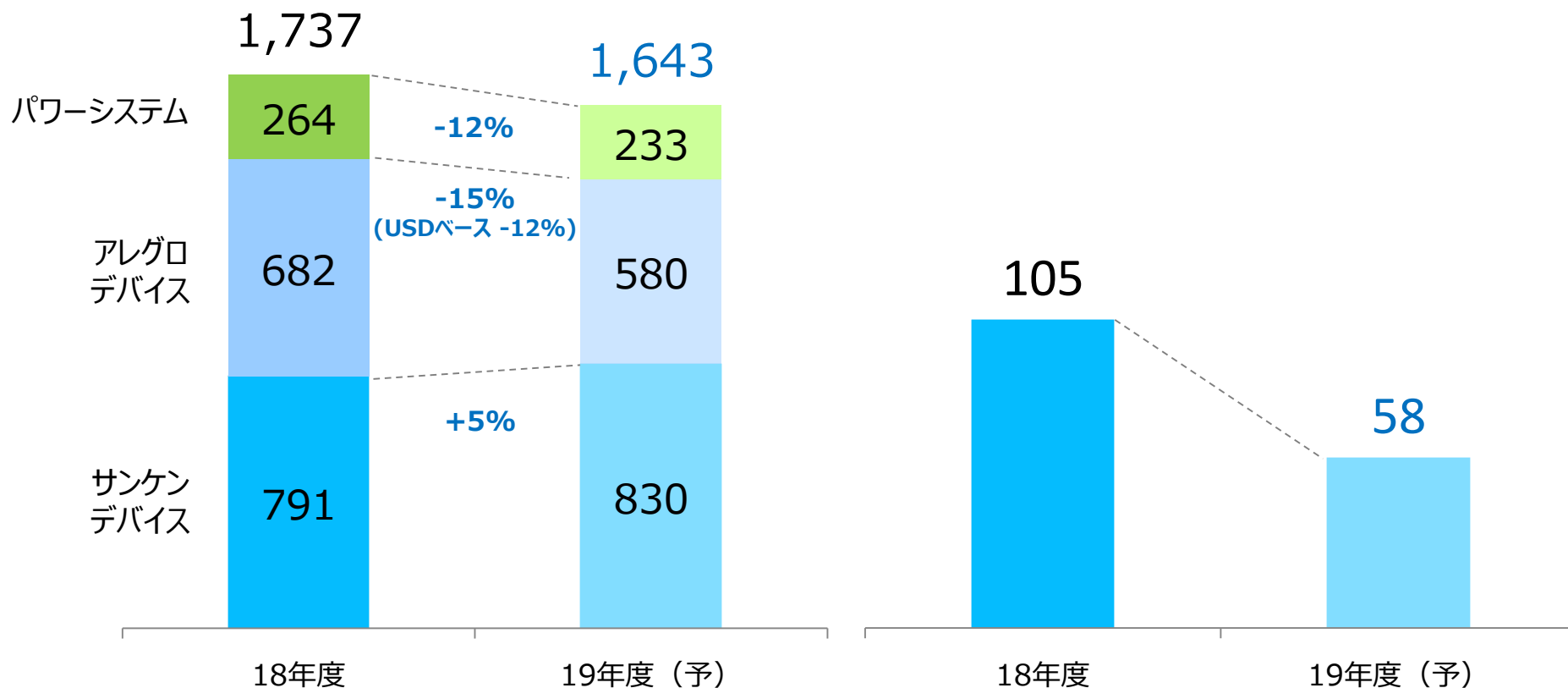
業績予想

2019年度 通期 連結業績予想サマリー

下期は、車載・産機の市況に不透明さは残るが、中国エアコンの環境規制強化、車載新製品立ち上げ、国土強靱化計画による売上増を見込む

■ 売上 (億円)

■ 営業利益 (億円)



・為替レート (¥/USD) : 18年度 110.93 19年度 上期 108.61 下期 105.00

2019年度 通期 業績予想

(億円)

	18年度 実績			19年度 予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	882	855	1,737	783	860	1,643
デバイス	752	720	1,472	679	731	1,410
パワーシステム	130	134	264	104	129	233
営業利益	63	42	105	3	55	58
経常利益	53	39	92	-7	50	43
当期純利益	22	18	40	-42	61	19

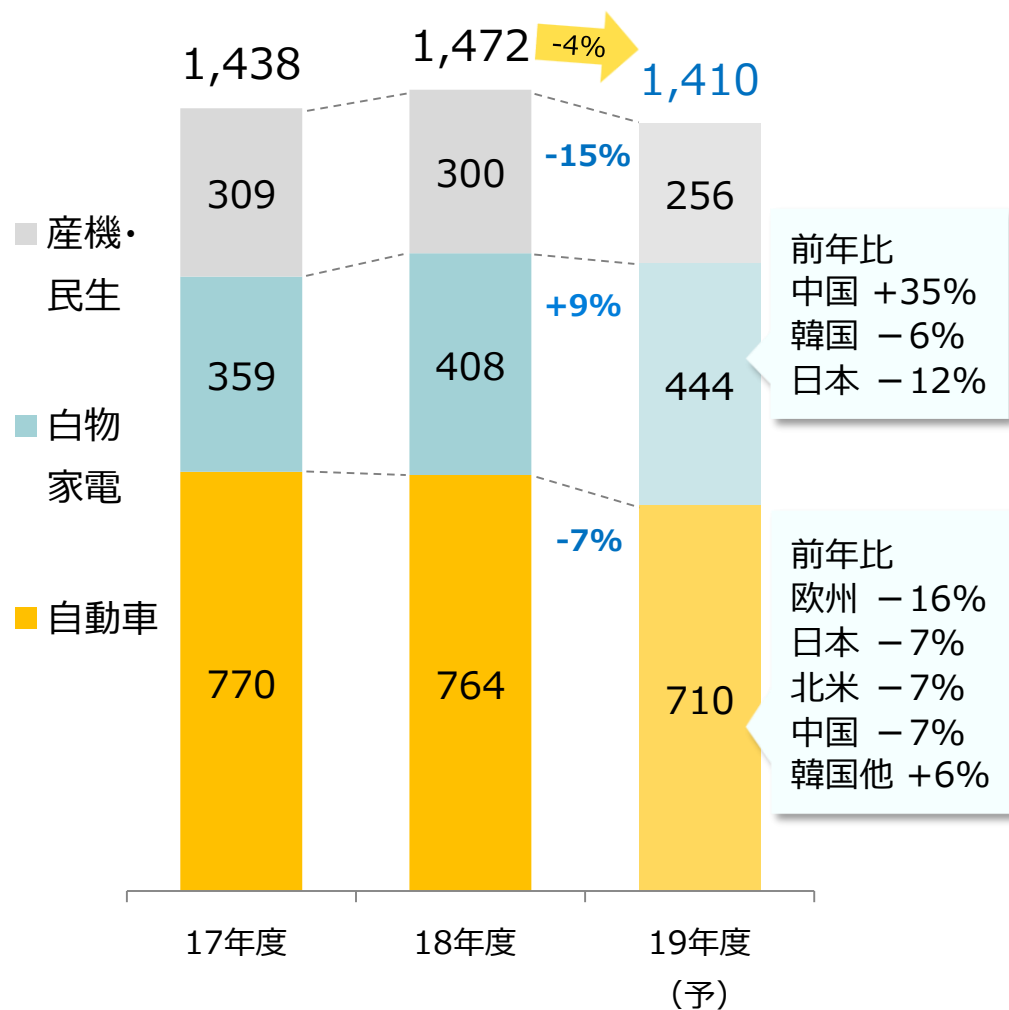
・ 下期想定為替レート： 105円/US\$

※ 前期比率は本表に示した億円単位の数値から算出

市場別 通期連結売上高 予想

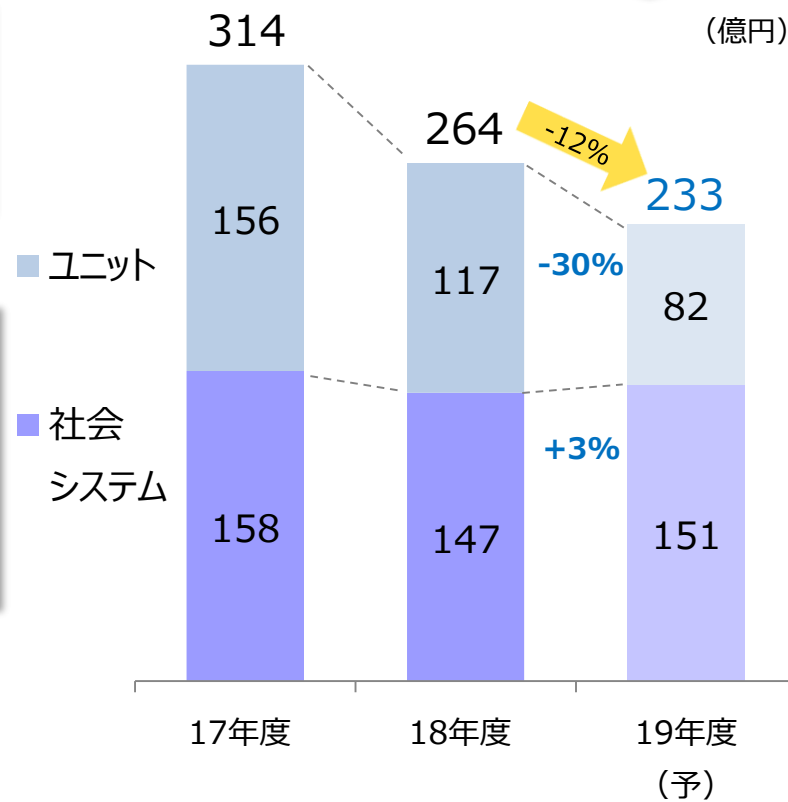
■ デバイス

(億円)



■ パワーシステム

(億円)

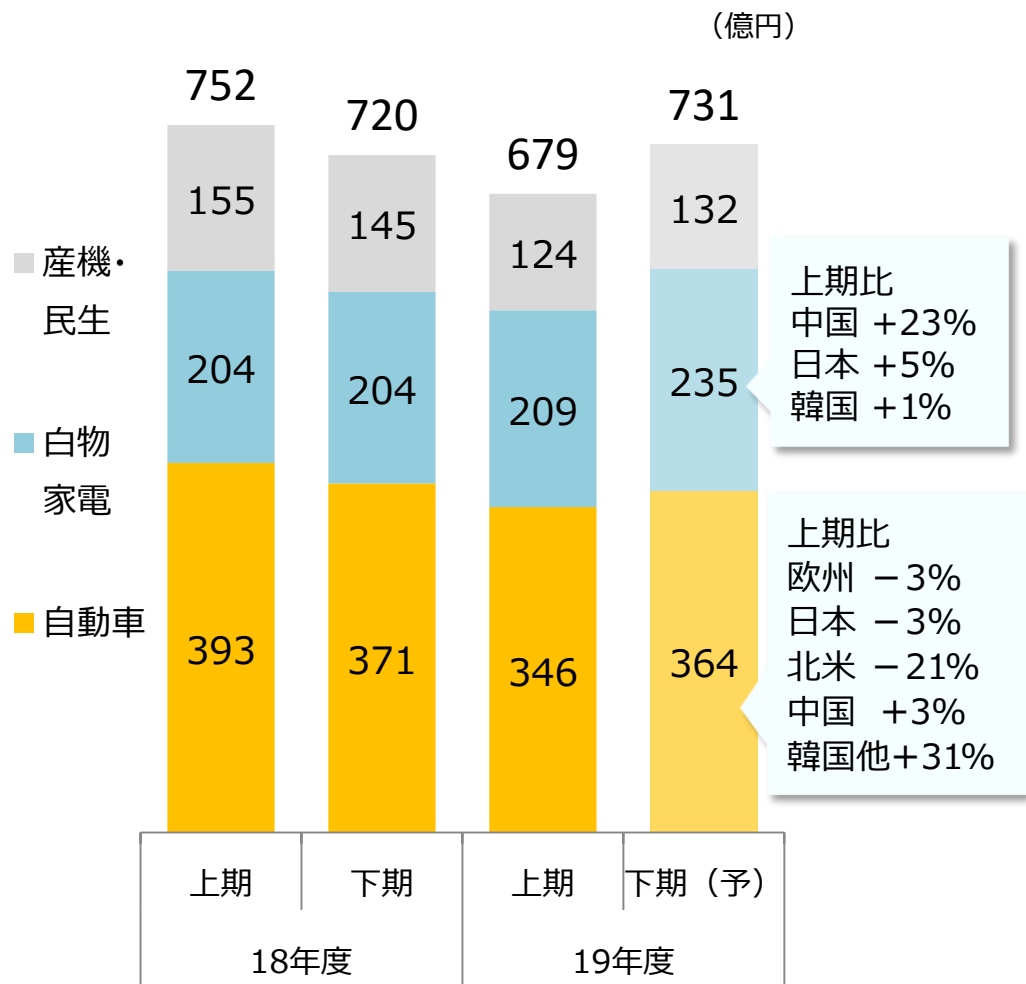


為替レート
(/US\$)

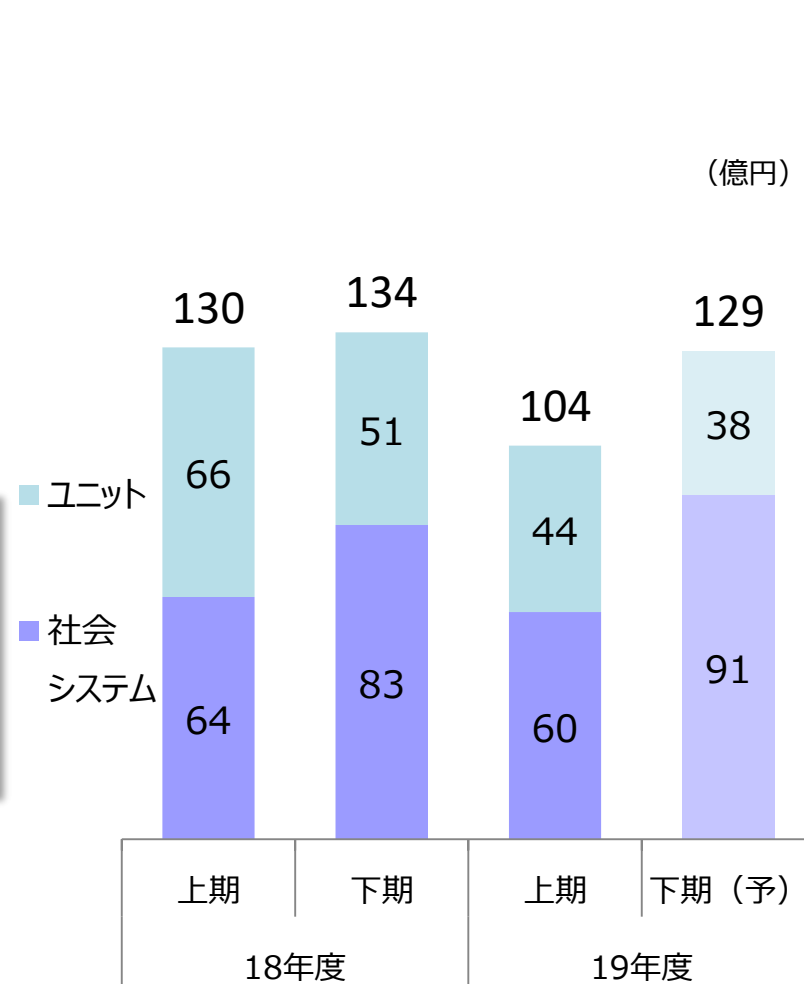
110.86円 110.93円 上期 108.61円 下期 105円

市場別 上期／下期 連結売上高 予想

■ デバイス



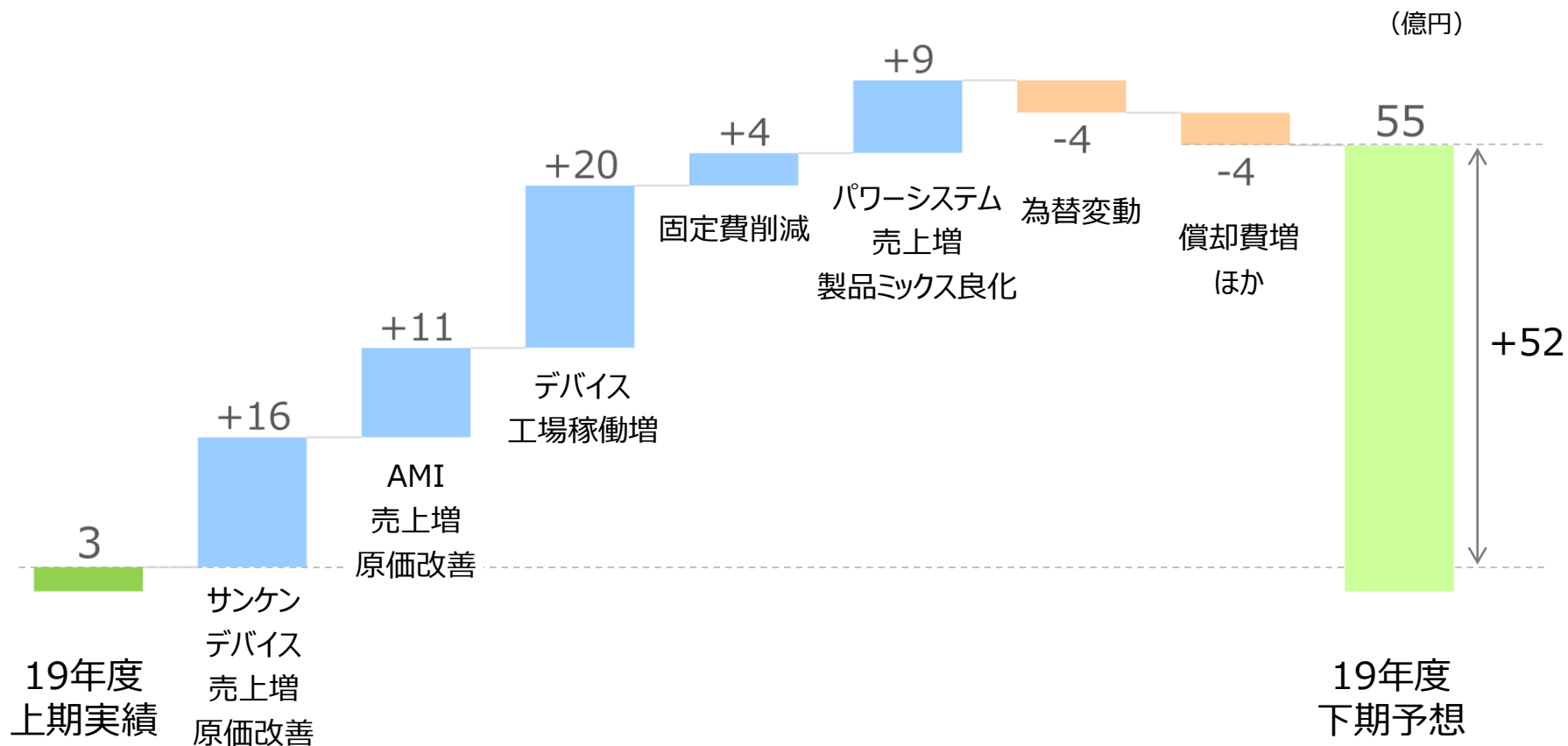
■ パワーシステム



為替レート (/US\$) 110.27円 110.93円 108.61円 105円 (予)

2019年度 営業利益 上期／下期比較

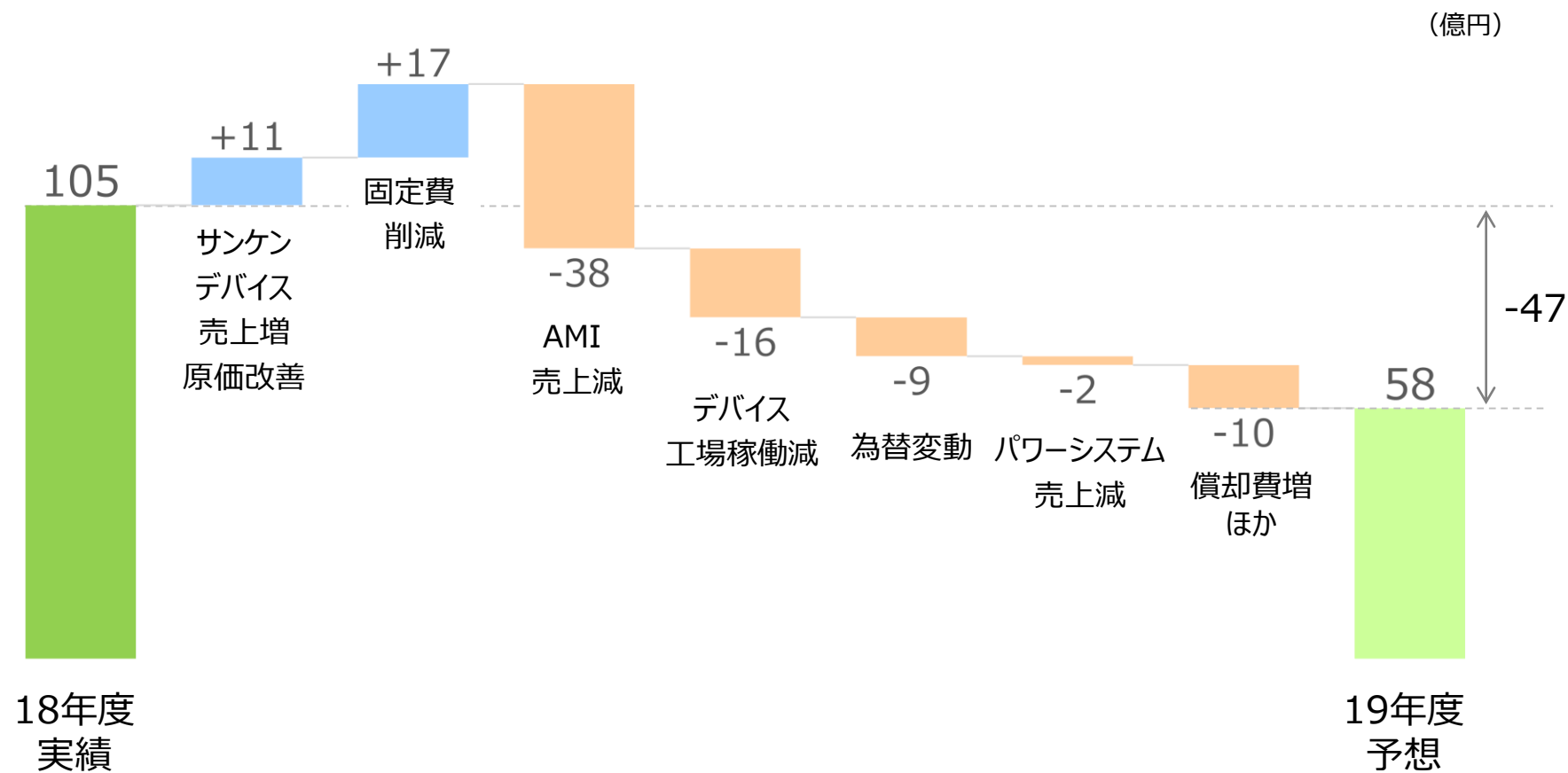
- 上期比では、売上増と原価改善およびPSLを中心とした工場稼働率回復と、パワーシステムの季節性による売上増で増益



※AMI: アレグロ マイクロシステムズ インク

2019年度 通期営業利益 前期比較

- 通期では、主にAMI売上減および工場稼働減の影響により減益

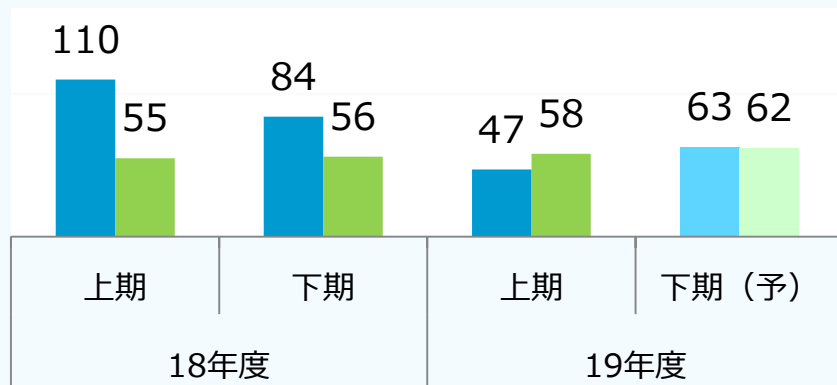


※AMI: アレグロ マイクロシステムズ インク

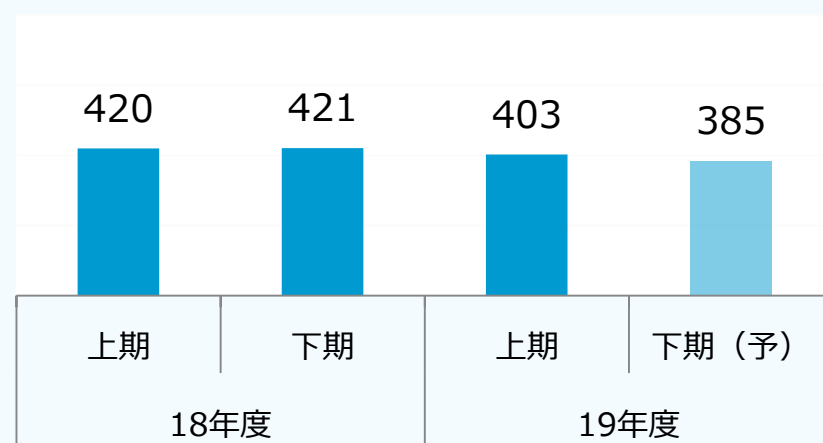
2019年度財務指標 (連結)

設備投資・減価償却費 (億円)

■ 設備投資 ■ 減価償却費

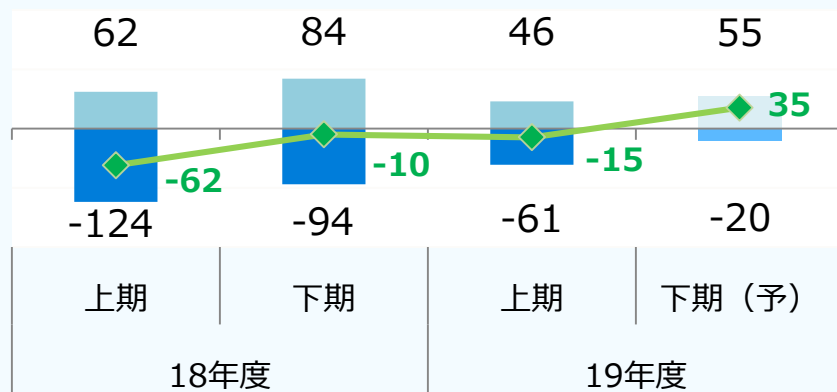


在庫 (億円)

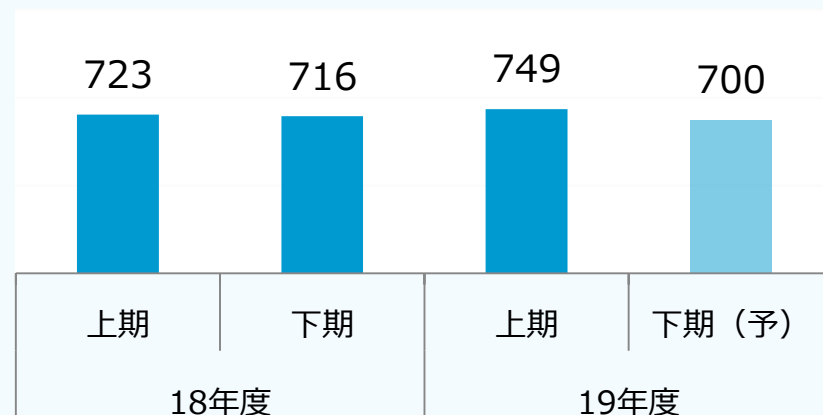


キャッシュフロー (億円)

■ 営業CF ■ 投資CF ◆ フリーCF

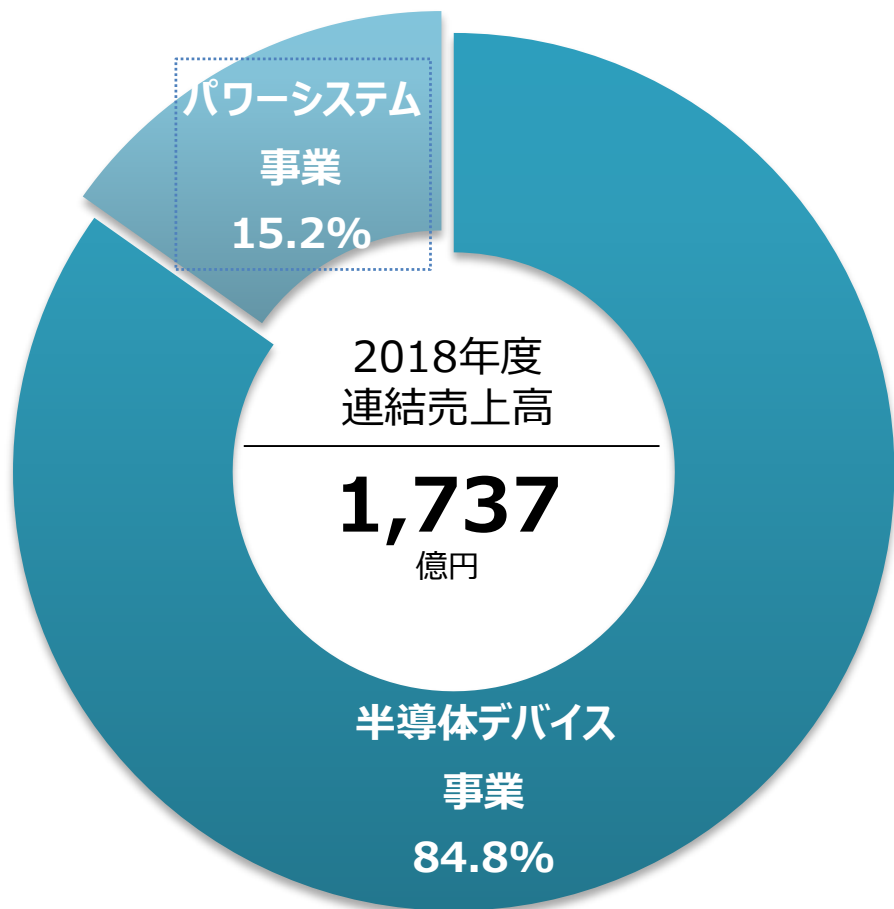


有利子負債 (億円)



- ・ 在庫 : PSL 6インチウェーハの在庫消化を中心に削減を進める
- ・ 設備投資 : 期初計画より更に厳選し、フリーCFを創出

収益改善に向けた戦略的方針



主力事業の成長戦略を加速

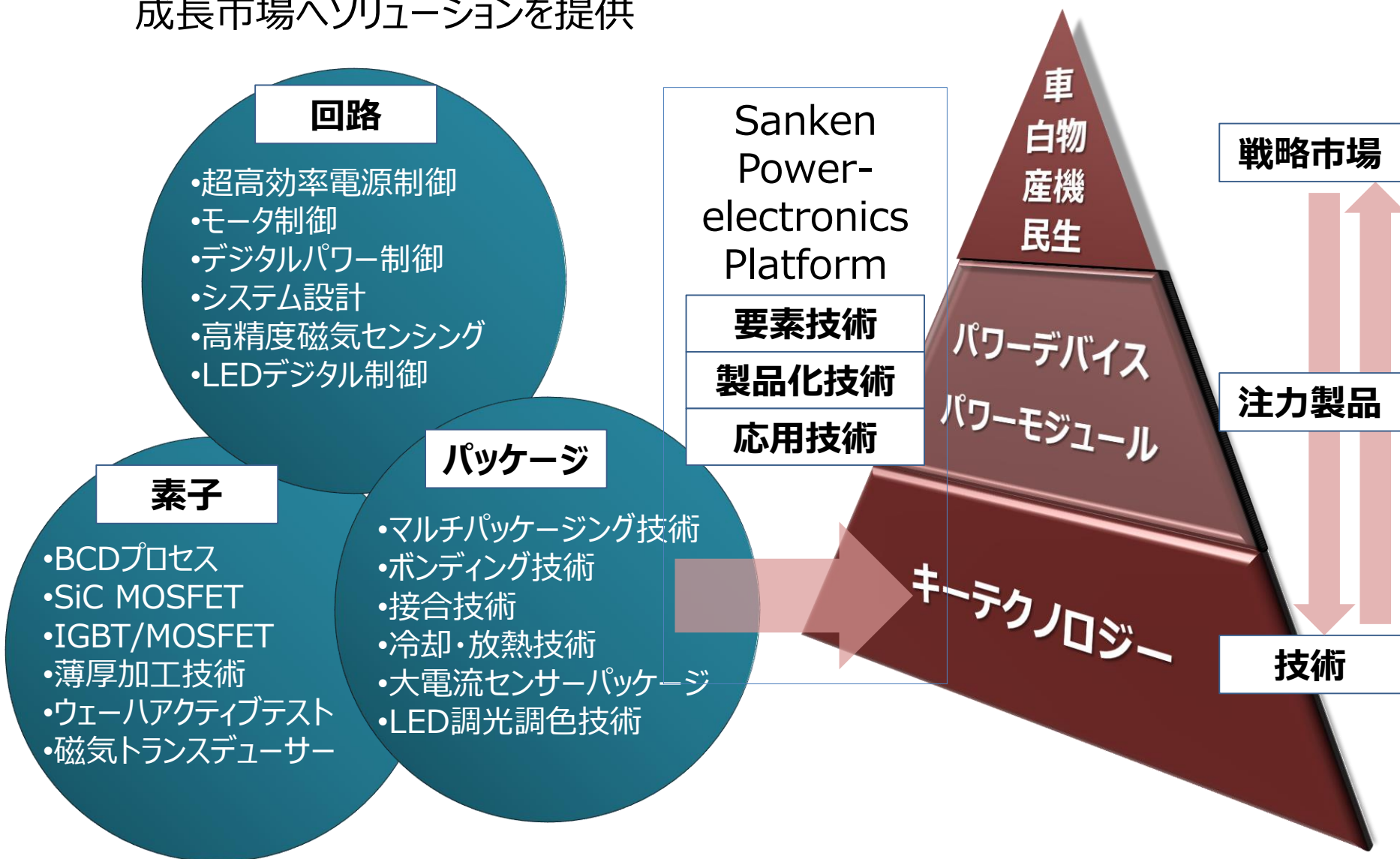
経営資源を効果的に再配分



パワー半導体とパワーモジュールに
経営リソースを集中

一層の競争力確保のため、
原価低減と
最適生産体制を整備

「コア技術」を最大限駆使し、
成長市場へソリューションを提供



製品用途

For Automotive

Main motor

ISG

OBC
E-Comp
EPS

お客様製品



※メインモーター



※バッテリーシステム

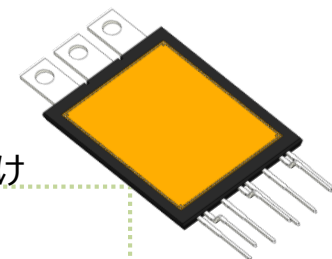
大電流・高放熱モジュール

高機能
モジュール
供給

電動パワステ
モジュール

電動
コンプレッサ用
モジュール

48V Mild-HV向け
リレーモジュール



Main motor用
両面放熱
パワーカード

急速充電
非接触給電
インバータ
産業機器
ロボット
インバータ

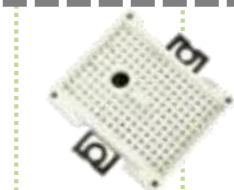
For Industry
and Automotive



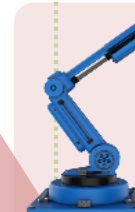
基板モジュール

- ・車載用電源ボード
- ・モータ制御ボード
- ・通信用電源ボード
- ・LEDモジュール

LEDモジュール



汎用 ケースモジュール



ロボット
サーボ

自動車



生産設備

5kW

10kW

50kW

100kW

出力電力

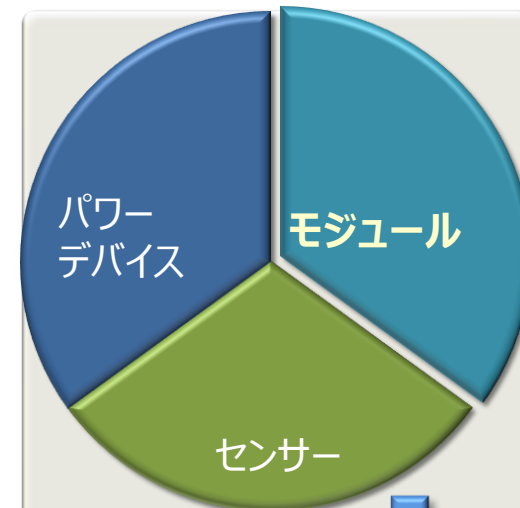
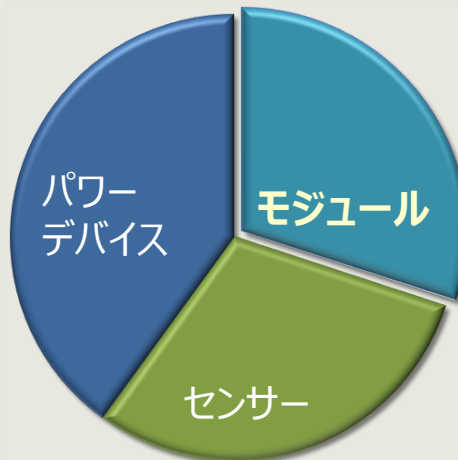
※出典：経済産業省ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/policy/automobile/evphv/what/ev.html#ev02>)

2019年度

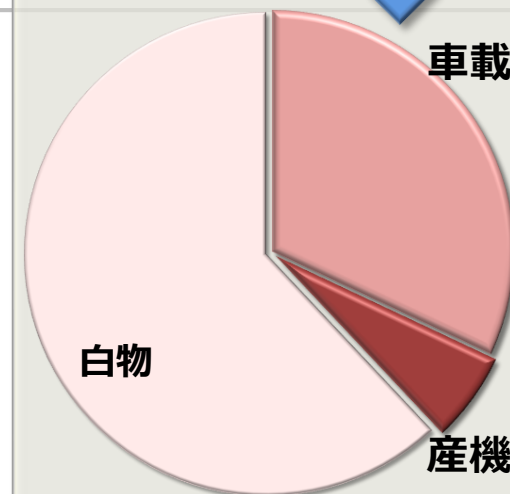
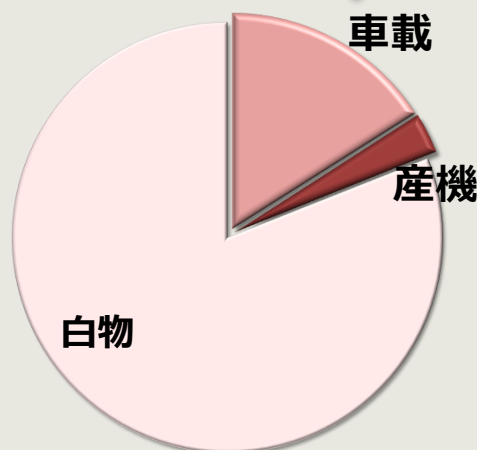
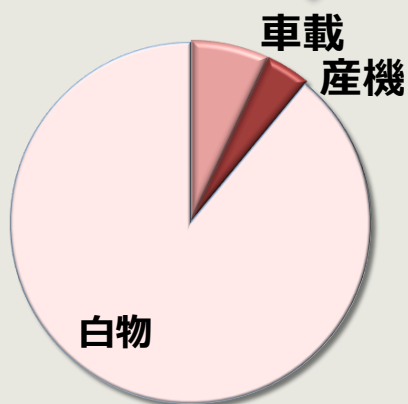
2023年度

2026年度

売上高比率



内モジュール市場別





1. 非戦略市場からの撤退・縮小と戦略市場への注力

- P M事業の撤退とサンケンインドネシアの工場規模縮小
- デバイス事業 不採算製品からの撤退・縮小・原価改善
- 非戦略市場の在庫廃却
- 白物市場・車載市場向け製品の増産投資
- アレグロセンサーの後工程生産能力の増強

2. サンケン単体の収益性改善

- 本社人員削減など固定費削減
- 成長市場に向けた製品開発力強化のための投資、開発改革の推進

3. その他構造改革

- ポーラーセミコンダクターの6インチ生産終息・生産ライン最適化
- 海外開発拠点の再編

■ 今回施策の実施計画

事業区分	区分	施策	実施計画
半導体デバイス事業	方向性	国内工場の統廃合、海外工程移管、外注化の促進 最適化目標：固定費10～15%、床面積20～30%の削減	～2022.3
	計画済み	①サンケンロジスティクスの吸収合併、不動産売却 ②大連サンケンの建屋の建て替え拡張 ③サンケンオプトプロダクツのモジュール工場化 ④中国・韓国OSAT拡大	～2020.3 ～2020.9 ～2021.3 ～2022.3
パワーシステム事業	方向性	売却も含めた戦略的オプションの検討と実行を推進	～2021.3
	計画済み	サンケンオプトプロダクツから海外生産拠点・国内外注先への生産移管	～2020.9
LED灯具事業	計画済み	生産は2020年3月末を以って終了 生産・販売・保守サービス業務は外部企業に事業譲渡予定	～2020.3

- ・ 具体的施策内容は、今後「構造改革委員会」で検討し、取締役会で決定次第公表します。



2020年3月期 第2四半期 決算説明会

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1) 経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2) 為替レートの変動、(3) 技術進化への追随の成否、(4) 原材料の高騰あるいは調達難、(5) 各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6) 偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。